

ゼロカーボン北海道実現に向けた 道の取組について

北 海 道
22年1月

目次

1. ゼロカーボン北海道とは
2. 市町村に期待されていること
3. ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組
 - ① ゼロカーボンエネルギー需要の創出
 - ② 企業誘致や販売促進のためのゼロカーボン
 - ③ 資金調達に向けたゼロカーボン
 - ④ 北海道の支援制度
 - ⑤ ゼロカーボンに向けた取組のアピール・周知

1. ゼロカーボン北海道とは

①気候変動を食い止める

世界への貢献、北海道を襲う災害の激甚化の抑制、
気候変化による北海道の農林水産業へのダメージの抑制

②地域資源を活用して地域を活性化する

エネルギー源を、道外から購入している化石燃料から
道内にある地域資源に切り替えることで、地域の稼ぎを増やす

③食大国北海道、エネルギー大国北海道の実現

安全安心な食が容易に手に入る北海道
必要なエネルギーが国外情勢に左右されず道民の手に届く北海道
それを2050年には実現すること

(一方、食もエネルギーも自給できない都市圏)

2. 市町村に期待されていること

○地域全体（家庭、工場、事業所、農家）の温室効果ガスの削減に、
目標を立てて削減に乗り組んでいきましょう
ということ

その際に大切なポイントが、脱炭素化を地域の活性化につなげること

再生エネルギーの活用

石油・石炭の使用



地域のお金の
域外への流出



地域資源を活用した再生可能エネルギーの使用



地域内の消費・雇用へ
さらには地域外への販売で地域の所得増へ

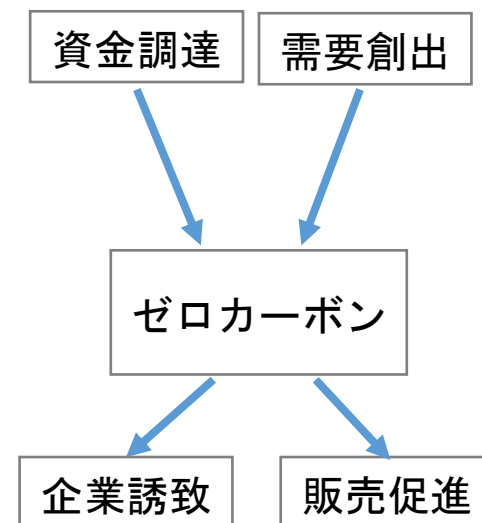
住民の快適な暮らし

例えば、家庭の高断熱化で、ヒートショックの防止、熱中症の予防へ
光熱水費の支払減へ

3. ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組

市町村の排出量削減の取組の例

- (電気) ・ 太陽光、小水力等を利用した再生可能エネルギー施設を自ら設置し、電気を各施設で利用
- ・ 再生可能エネルギー由来の電気の購入
- ・ 公用車へのEVの導入
- (熱) ・ 各施設への地中熱を活用したヒートポンプを導入
- ・ 木質バイオマスボイラー導入
- ・ 廃棄物焼却施設の熱利用
- ・ 公共温泉施設の温泉熱利用
- ・ 各施設の断熱性能を強化する改修
- (森林) ・ 各施設の整備、設備にできる限り木材（道産）を使用



ゼロカーボンは、企業誘致や販売促進等をすすめる際の強み

① ゼロカーボンエネルギー需要の創出

- 千葉市では、自然災害に備え、民間企業と連携して避難所に太陽光発電設備と蓄電池を整備し、停電時でも電力供給を可能とする事業を実施。

- ◆ 電力強靱化施策の具体的な取組として、2020年より、災害時の避難所となる公民館や市立学校に太陽光発電設備と蓄電池の導入。
- ◆ 設備設置費や維持管理費などは**全て事業者負担**
(20年間の長期契約により投資回収が見込まれる)
- ◆ 各設置場所の建物構造を調査し標準モデル化したことによって、個別調達よりも設備費の削減が図られた
- ◆ 環境省「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」も活用
- ◆ 太陽光発電設備の設置場所は建物の屋上などスペースが限られているため、災害等に使える電力量は平時より少なめではあるが、空調機器や照明、携帯電話の充電などが利用可能となり利便性が高まった。
- ◆ 今後、モニター等による発電力の可視化も検討中



太陽光パネル



蓄電池・パワーコンディショナー等

① ゼロカーボンエネルギー需要の創出

- 当別町では、安定的で自立したエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーを活用したまちづくりを目指した取組を実施
- 町最大級の避難所である総合体育館に、災害時に対応可能な太陽光発電システムや木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーを活用した設備を導入

【施設の概要】

通常時は総合体育施設として一般利用やスポーツサークル、各種スポーツ大会などに活用。

災害時には避難所として町内最大級の収容人数を確保でき、災害対策本部設置場所となる可能性がある。

【再生可能エネルギー設備の概要】

- 電力確保用の太陽光発電システム：45.6kW
- 通常時及び災害（電力遮断）時に活用できる蓄電池システム：84.4kWh
- 地域資源の循環を目的とした木質ペレットボイラー：350,000kcal/h
- 施設の消費電力を軽減するためのLED照明：150W×58灯

【補助事業の活用】

環境省防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業



① ゼロカーボンエネルギー需要の創出

- 各府省や地方公共団体では、率先的な次世代自動車の導入が進められている。

札幌市

- 公用車次世代自動車保有台数（H28～R2）

	H28	H29	H30	R 1	R 2
総台数	1,754	1,802	1,807	1,762	1,732
次世代自動車台数	234	265	289	301	337
ハイブリッド自動車 (HV)	134	155	178	198	212
クリーンディーゼル自動車 (CDV)	78	88	93	88	112
天然ガス自動車 (NGV)	9	7	5	3	2
プラグインハイブリッド自動車 (PHV)	0	0	0	0	0
電気自動車 (EV)	1	2	3	3	3
燃料電池自動車 (FCV)	0	2	2	2	2
代替LPGトラック、 バイオ燃料自動車	12	11	8	7	6

横浜市

- 2019年度末公用車次世代自動車台数

横浜市公用車計	1,404
次世代自動車台数	323
電気自動車 (EV)	64
プラグインハイブリッド自動車 (PHV)	8
燃料電池自動車 (FCV)	16
ハイブリッド自動車 (HV)	235

① ゼロカーボンエネルギー需要の創出

- 北九州市では、地球温暖化対策の一環として、公用車への次世代自動車の率先導入を進めており、市民や企業に積極的なPRを行っている。
- 平成30年度までに電気自動車(EV)や、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)など56台を導入。



電気自動車 (EV)



燃料電池自動車 (FCV)

① ゼロカーボンエネルギー需要の創出

- 仙台市では、令和2年度末現在、公用車全体の49%まで次世代自動車等の導入が進んでおり、このうちEV・PHVは計66台。市役所・各区役所の共用車のほか、道路パトロールカーや清掃パトロールカーなどにもEV・PHVを導入している。
- 購入した次世代自動車には電気自動車啓発ロゴマークのラッピングを施し、公用車として日常的に使うことで、次世代自動車の普及啓発を行っている。



道路パトロールカー（アウトランダーPHV）



清掃パトロールカー（リーフ）



共用車（ミニキャブミープ）



共用車（iMiEV）



共用車（リーフ）



共用車（アウトランダーPHV）

② 企業誘致や販売促進のためのゼロカーボン

- 石狩市では、再生可能エネルギーが集積する石狩湾新港地域において、再エネ100%ゾーン(REゾーン)を提唱し、再エネ100%供給による企業誘致を促進

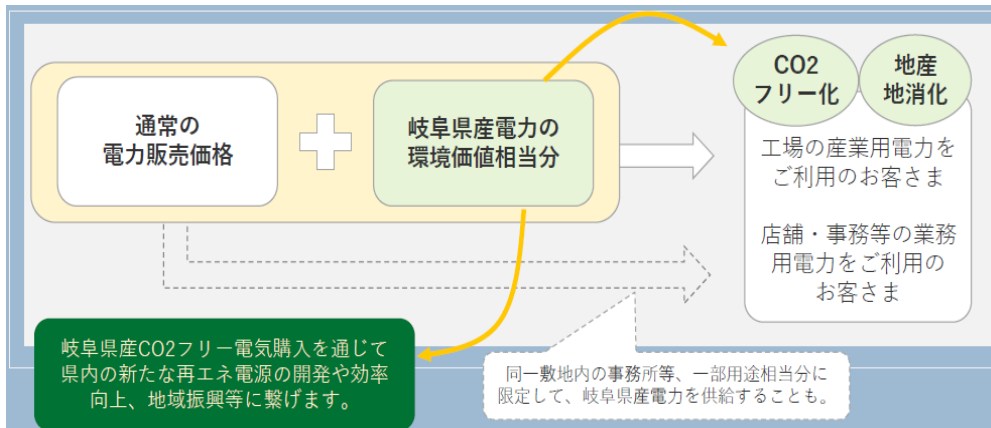
石狩市は2017年に「石狩市水素戦略構想」を定め、2020年12月には2050年までに二酸化炭素の排出量実施ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言。石狩湾新港地域内の一部のエリアに、企業の電力需要に対し、100%再エネによる供給を目指す「再エネ100%エリア」を設定、SDGsの推進等活動を気候変動対策に取り組む企業の皆様のビジネスの場を提供し、再エネの地産地消を通じた持続可能な企業支援を目指す。



② 企業誘致や販売促進のためのゼロカーボン

- 岐阜県では、中部電力ミライズ(株)が県内の水力発電所で作られる再エネ由来の環境価値を活用した県産のCO2フリー電力を、県内を中心とした法人向けに供給
- 電力の地産地消化を通じた地域内経済循環や、脱炭素に向けた取組への活用により企業価値の向上が図られる

電力の購入者は、岐阜県産電力の利用をPRできるほか、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき、CO2フリー電力の購入量に応じて、CO2排出係数をゼロとしてCO2排出量を算定できる。

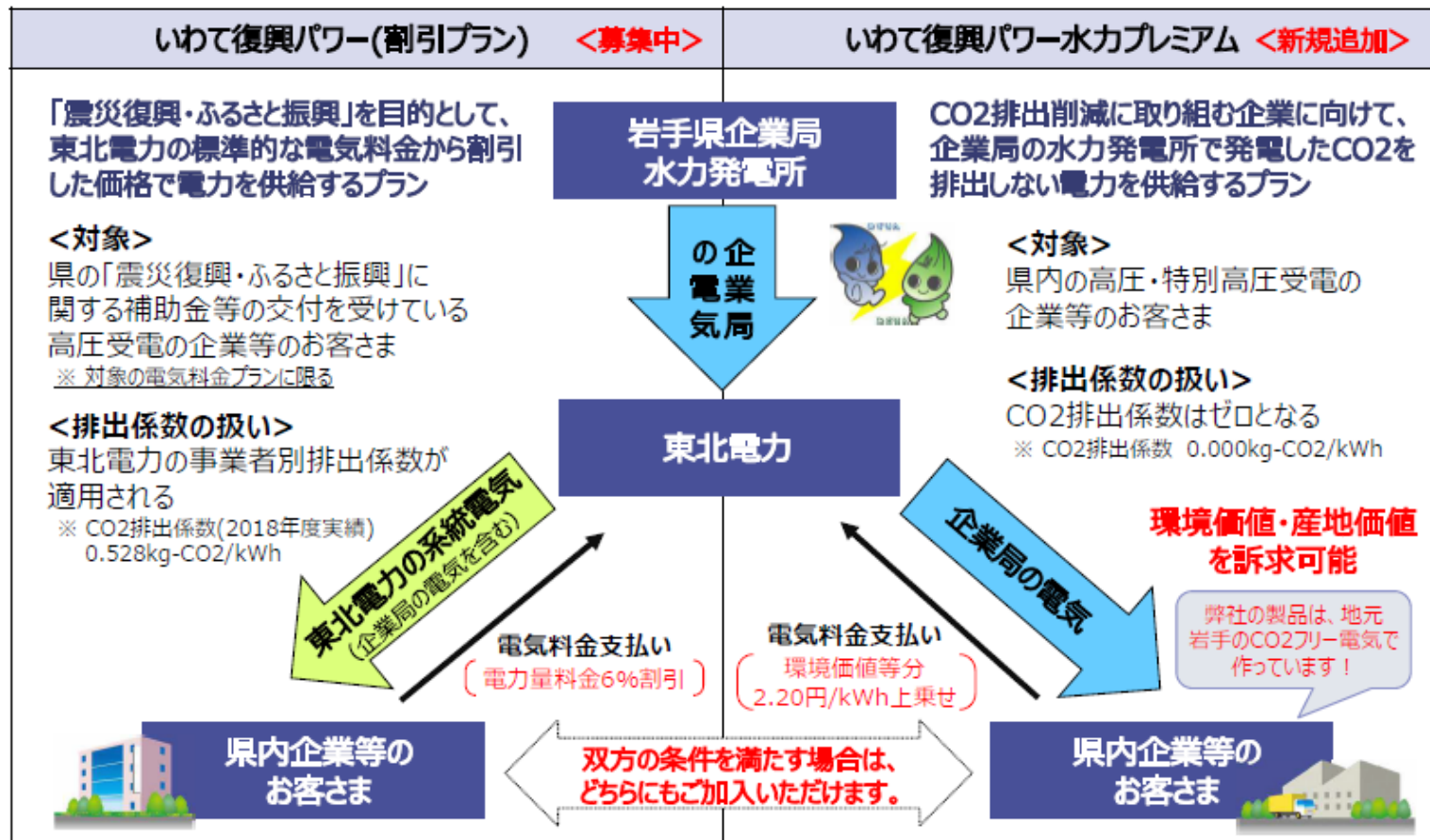


電力の購入者は、契約時及び実績確定時に発行される証明書を事業所やHP等で活用できるほか、専用ロゴマークを商品への貼付や販促用に利用できる。



② 企業誘致や販売促進のためのゼロカーボン

- 岩手県企業局及び東北電力は、岩手県内の企業等を対象とした地産地消の電気料金プラン「いわて復興パワー水力プレミアム」の取組を実施
- 現行の電気料金に加えて環境価値等相当の料金を支払うことにより、岩手県企業局の水力発電所で発電されたCO2フリー電気を供給



③ 資金調達に向けたゼロカーボン

- ふるさと納税では、太陽光などの地域資源を活用して区域内で発電された電気を、返礼品として供給

◆ふるさと納税では、2017年頃から一部の自治体が再エネ由来の電力を返礼品として供給していたが、送配電網に地域外の電力も混在することから、総務省は2021年4月「地場産品に該当しない」として、電力を返礼品と認めない旨を通達。それまで電力を返礼品として取り扱っていた全自治体が返礼を中止した。

◆2021年6月に「国・地方脱炭素実現会議」において、2030年度までの行程表に『ふるさと納税の返礼品としての地域再エネの活用』と明記。

◆同月、総務省が次の条件を満たす電力を返礼品として容認する旨を通達。

- ①地域資源を活用し、区域内で発電された電気であること
- ②電気の供給契約において区域内で発電されたことが明示されていること

◆この通達を受け、群馬県中之条町や三重県度会町などが、電力の返礼を再開している。

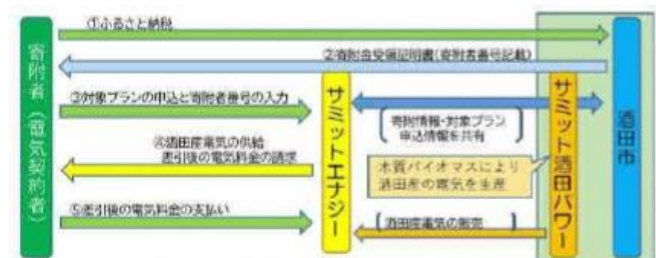
③ 資金調達に向けたゼロカーボン

- 山形県酒田市は、2021年12月より、ふるさと納税の各ポータルサイトで、市内の木質バイオマス発電施設で発電された再生可能エネルギー電力を返礼品として取扱いを開始
- 電力会社との電力供給契約の締結により、寄附金額に応じた電力ポイントが返礼品として供給される

- ◆ 寄附者は、返礼品提供事業者である電力会社の電力プランに加入することにより月々の電気料金の請求時に、電力料金を差し引く形で供給される
- ◆ 地元産電気を通じて地域の再生可能エネルギー活用が推進されることを期待



【返礼イメージ】



毎月3千円（複数口お申込みの場合は3千円×口数）を上限に電気料金から差し引き、各コースの返礼相当額に達するまで毎月差し引きます。

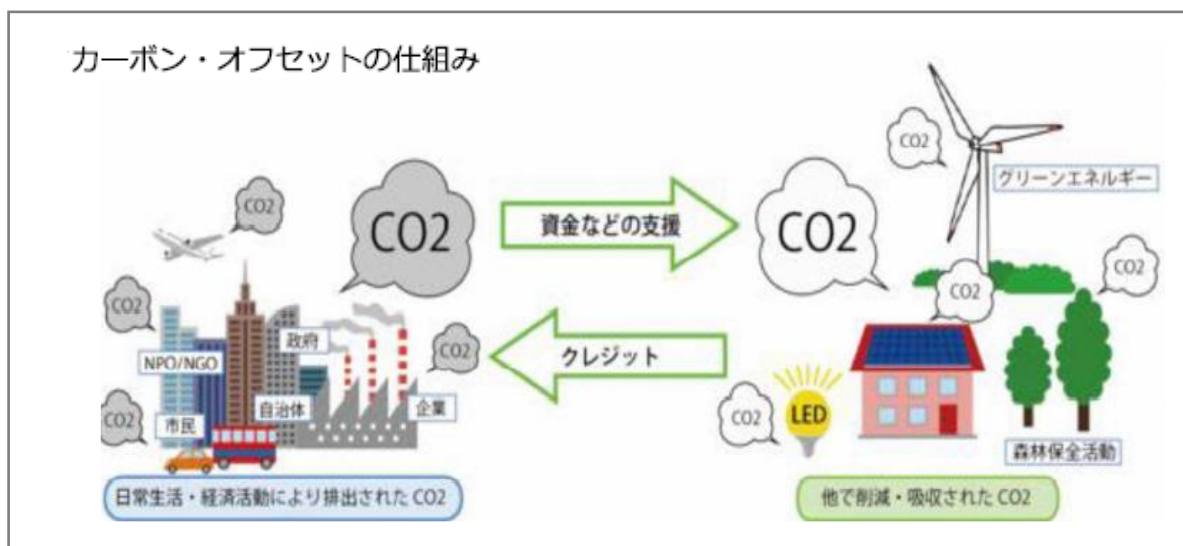
例 寄附金額5万円（酒田産電気1.5千円相当）の場合

寄附5万円コース	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
使用電気料金	4,000	3,500	2,500	3,000	4,000	5,000	22,000
返礼品として差し引かれる額	3,000	3,000	2,500	3,000	3,000	500	15,000
返礼後電気料金	1,000	500	0	0	1,000	4,500	7,000
返礼額残	12,000	9,000	6,500	3,500	500	0	

③ 資金調達に向けたゼロカーボン

- 下川町では、森林バイオマスエネルギー利用によるカーボンオフセット証明書をふるさと納税の返礼品としている。（北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会が発行する「オフセット・クレジット」の購入）

- ◆ 下川町は、豊かな森林資源を活かしたまちづくりの一環として、北海道内で森林や林業を基盤としてまちづくりを進める足寄町、滝上町、美幌町とともに、カーボン・オフセットの取組を推進している
- ◆ 森林の適切な管理によって得られるCO₂の吸収量について認証を受ける（クレジット化する）とともに、企業や団体などからの協賛をもとに、健全な森林保全を進めている。



③ 資金調達に向けたゼロカーボン

クラウドファンディングによる取組事例

(株) エナテクス (鳥取県)

【オフィスビル・工場などの「一次エネルギー消費量正味ゼロ (ゼロ・エネルギー)」を実現するためのオーダーメイド型のエネルギー管理システムの開発】

- ◆ オーダーメイド型エネルギー管理システム (BEMS) の開発
- ◆ オンラインによる省エネ診断サイトの解説

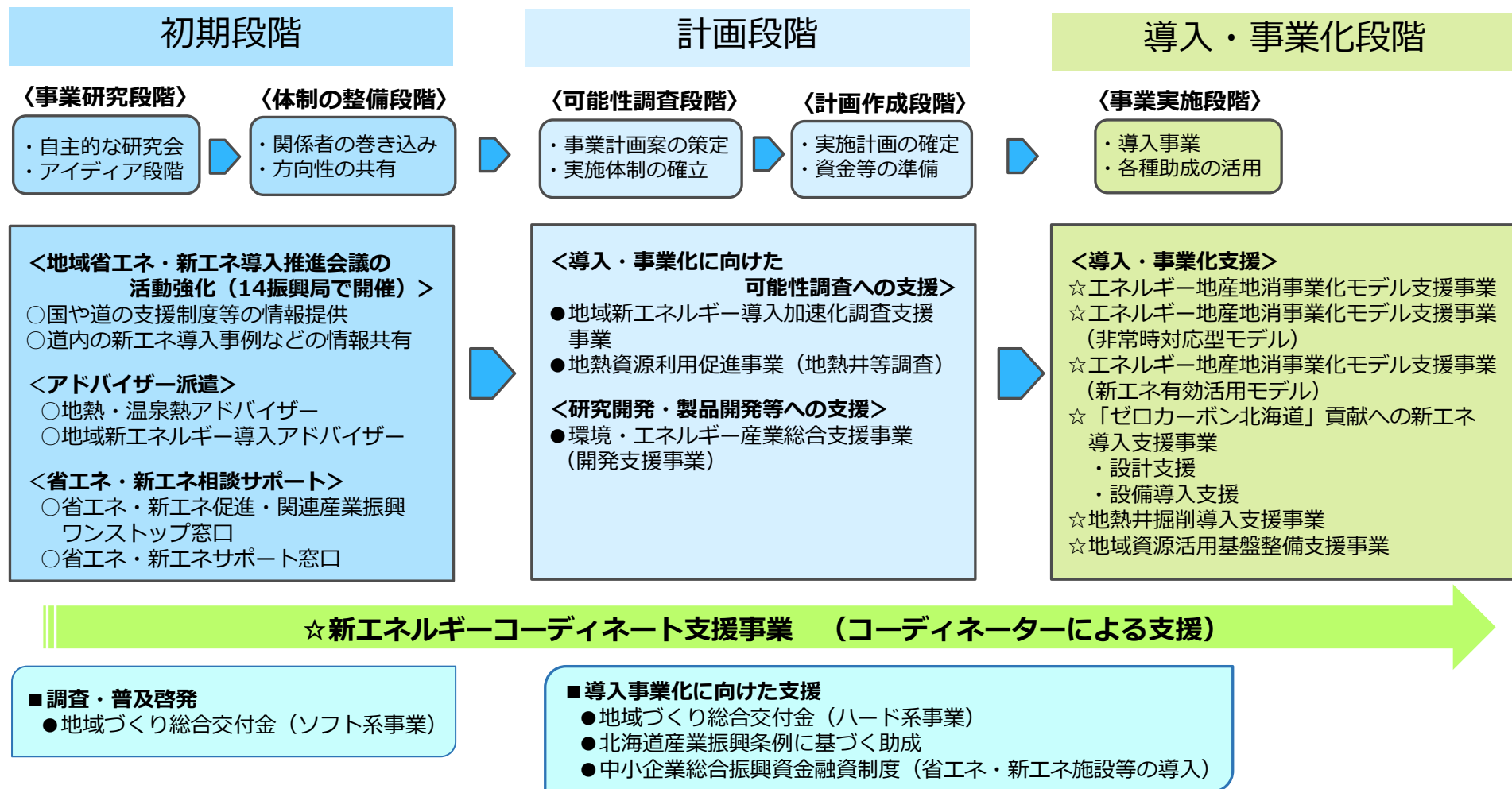
＜返礼品 (ギフト) ＞

- ・ 省エネルギー診断報告書
- ・ 設計一次エネルギー消費量計算書
- ・ ZEB化設計提案書、見積書 (ZEB化可能な物件の場合)



④ 北海道の支援制度

- 地域特性を活かしたエネルギー地産地消の取組が進められるよう支援
- 取組の熟度(段階)に応じたきめ細かい支援体制の構築
- 「新エネルギー導入加速化基金」を設置し、導入・事業化段階の支援を強化



④ 北海道の支援制度

「新エネルギー導入加速化基金」を活用した支援制度（令和3年度） ①

エネルギー地産地消事業化モデル支援事業

先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組について、システムの検討から設計・事業化までを一貫して複数年度にわたり支援する。

- 対象：市町村、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等：定額（最長5年、5億円限度）

エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（非常時対応型モデル）

非常時にも対応可能なエネルギー地産地消事業化のモデルとなる取組について、システムの検討から設計・事業化までを一貫して複数年度にわたり支援する。

- 対象：市町村、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等：定額（最長3年、5億円限度）

エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（新エネ有効活用モデル）

系統制約の生じている地域の新エネルギーの導入を促進するため、新エネルギーを有効活用するモデルとなる取組に対し支援する。

- 対象：市町村、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等：定額（1,000万円限度）
- 対象事業：①有効活用の手法検討、②有効活用の実証

上士幌町(畜産バイオマス)

畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消のまちづくり事業

【補助対象者】

再生可能エネルギー地産地消のまちづくりコンソーシアム

(構成員: 上士幌町、上士幌町農業協同組合、
(株)上士幌町資源循環センター、北海道ガス(株)、
(有)ドリームヒル、(株)karch)



【計画期間】 平成29年度から5年間

【事業費】 総事業費 6億3,260万4千円(うち道補助5億円)

【計画内容】

- ・地域エネルギー会社を新たに設立し、畜産農家の電力使用をコントロールする畜産版エネルギーマネジメントシステムを導入
- ・家畜ふん尿バイオガスプラント整備により、酪農家や一般住宅、事業所へ電気供給、農業ハウスなどへ熱供給

弟子屈町(地熱)

地熱資源を活用した「弟子屈・ジオ・エネルギー事業」

【補助対象者】 弟子屈町

【計画期間】 平成29年度から5年間

【事業費】 総事業費 3億4,273万3千円
(うち道補助3億4,248万4千円)



【計画内容】

- ・町民や町内の企業等が出資・参画する地域エネルギー会社を設立し、地域の地熱資源を一括管理するとともに、新たな活用を推進
- ・新たに地熱井を掘削し、市街地でバイナリー発電を行い、公共施設への電気供給を検討
- ・発電時の熱水を暖房用に供給した後、一般住宅等の浴用向けに活用するなど、地熱の有効活用を検討

稚内市(風力・水素利用)

稚内市における再エネを活用したエネルギー地産地消モデル構築事業



【補助対象者】

稚内市

【計画期間】 平成29年度から5年間

【事業費】 総事業費 8億4,314万円(うち道補助5億円)

【計画内容】

- ・市が所有する風力発電設備のFIT期間終了後を見据え、発電した電気を、北電の送配電網を活用し、遠隔地にある複数の公共施設の間で最適に利用するエネルギーマネジメントシステムを構築・運用
- ・発電した電気を水素に変換し、水素ステーションや公共施設などでの活用を検討

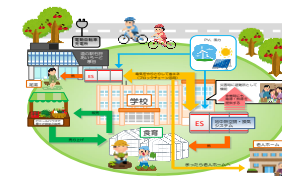
石狩市(太陽光・水素)

小規模集落における独立グリッド整備とブロックチェーン技術活用による新たなエネルギー自給・地域循環モデル形成事業

【補助対象者】 石狩市

【計画期間】 平成30年度から4年間

【事業費】 総事業費 4億9,988万円
(うち道補助4億9,988万円)



【計画内容】

- ・厚田地区に再生可能エネルギー(太陽光)によるエネルギー貯蔵熱電併給システム(※ES)を設置し、小規模集落におけるマイクログリッドを構築
 - ・地域防災力の向上を図るとともに、地域におけるエネルギーマネジメントシステムや、環境・エネルギー教育、コミュニティ形成を検討
- ※ES=再生可能エネルギーから電力及び水素を生産・貯蔵する自立型エネルギーシステム

大 樹 町

木質バイオマスと太陽光発電等を活用したスマート街区構築事業

【補助対象者】

大樹町

【計画期間・事業費】

3年間・総事業費 5億9,807万円
(うち道補助5億円)

【計画内容】

- ・公共施設群をスマート街区と位置づけ、太陽光発電・蓄電池による自営線ネットワークを形成し、エネルギーマネジメントシステムにより供給バランスの調整を行い、木質バイオマスの熱利用による熱源ネットワークシステムを形成する。
- ・非常時には、自営線及び熱源ネットワークの活用とエネルギーマネジメントによる需給調整で、スマート街区内の防災拠点及び避難所に電気と熱を供給する。



厚 真 町

厚真町「地産地防」エネルギー6次産業化プロジェクト事業

【補助対象者】

厚真町エネルギー6次産業化コンソーシアム

【計画期間・事業費】

3年間・総事業費 9億5,451万2千円
(うち道補助4億9,810万円)

【計画内容】

- ・各公共施設に太陽光発電・蓄電池を整備し電力供給を行うとともに、木質バイオマス発電からの排熱利用により、ストロベリーパークにおいてイチゴ栽培を行い、新産業創出を進める。
- ・非常時には、太陽光発電・蓄電池から防災拠点や避難所に電気を供給するとともに、避難所となるストロベリーパークにバイオマス発電による熱供給を行い、空調環境を確保する。



幌加内町

バイオコックス燃料への変換によるそば殻・そば残渣の有効利用

【認定事業者】

幌加内町

【事業費】

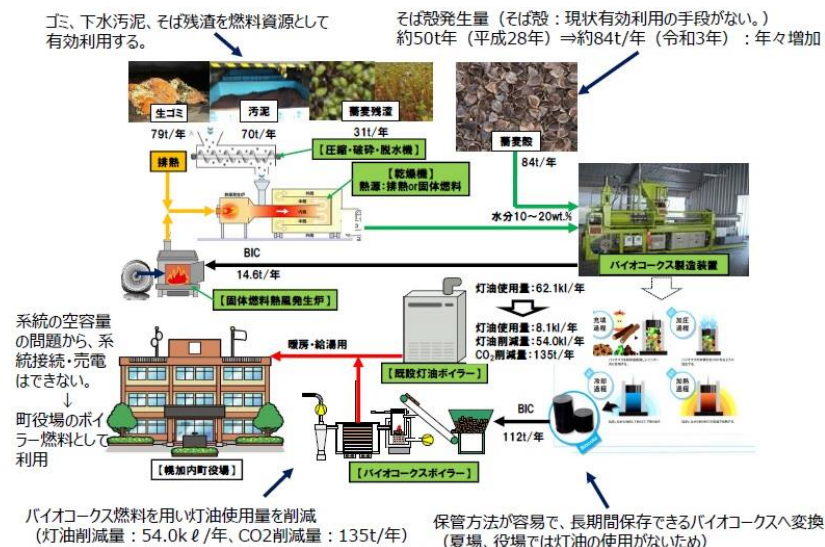
総事業費 1,000万円 (うち道補助 1,000万円)

【計画内容】

日本最大の生産量を誇るそばの加工に伴い生じるそば殻やそば残渣(未熟種子

等)を、町内のごみや下水汚泥等の廃棄物と混ぜてバイオコックス燃料に変換し、

保管・熱利用することを調査・検討し、計画を立案・評価する。



大樹町

家畜ふん尿由来のバイオガスのトラクター燃料活用実証事業

【認定事業者】

大樹町

【事業費】

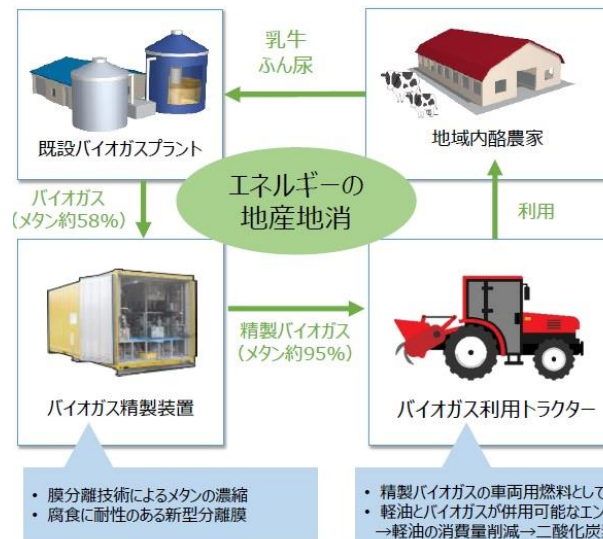
総事業費 1,000万円 (うち道補助 1,000万円)

【計画内容】

地域内の乳牛ふん尿から生成したバイオガスを精製して、吸蔵容器に充填し、酪農家

のトラクターの燃料として軽油と併用する実証を行い、バイオガス利用トラクターの導入

効果を検討するとともに、普及における課題を整理する。



釧路市

高効率燃料電池を利用したバイオガスエネルギー地産地消事業化モデル計画策定

【認定事業者】

高効率燃料電池を利用したバイオガスエネルギー地産地消事業化モデル調査実証コンソーシアム

【事業費】

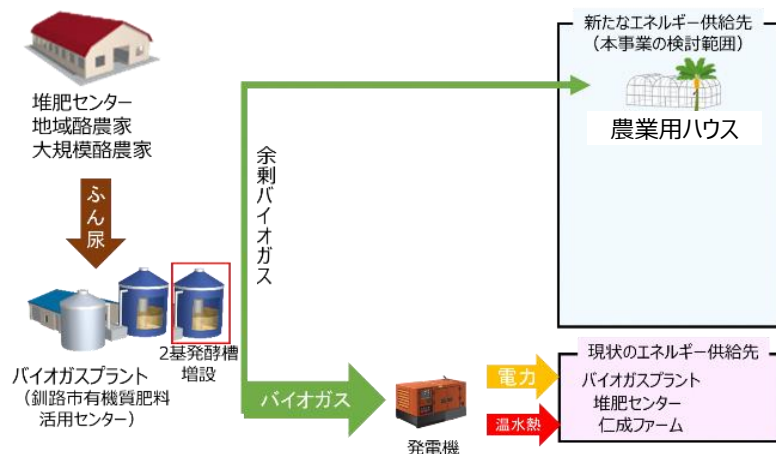
総事業費 1,000万円 (うち道補助 1,000万円)

【計画内容】

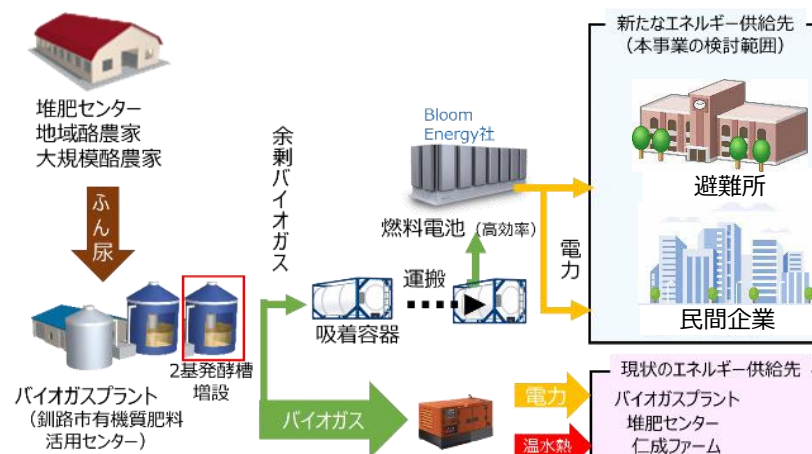
既設のバイオガスプラント(発酵槽増設を予定)から発生する余剰ガスについて、FIT制度による売電に頼らず、冬期は農業用ハウスの加温に活用するとともに、夏期は高効率燃料電池による発電に活用し温泉施設及び商業施設へ売電することを検討し、計画を策定する。

※有効活用の手法検討

<検討イメージ(冬期)>



<検討イメージ(夏期)>



「新エネルギー導入加速化基金」を活用した支援制度（令和3年度）②

「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業

地域のエネルギーと経済の地域循環により、持続可能な地域づくりに資する新エネルギー設備導入と、合わせて行う新エネルギーの導入効果を増大する省エネルギー設備導入について、「設計」と「設備導入」を支援する。

- 対象：市町村、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等： ①設計支援 1/2以内、500万円限度 ②設備導入支援 1/2以内、5,000万円限度

令和3年度認定事業計画

三笠市木質バイオマスエネルギー事業

これまで未利用だった林地残材を有効活用し、木質チップを加工するチップパーを導入し、市役所や老人福祉センターに設置した木質バイオマスボイラーの燃料として供給するとともに、道央圏の発電施設の燃料として活用し、市内の電力消費者が供給を受ける。

木質バイオマスボイラー導入促進事業（旧道都大学体育館改修事業）

木質バイオマスの利用拡大を図るため、多くの利用者が見込まれる公共施設である「旧道都大学体育館」に、モデルとなる木質バイオマスボイラーを導入し、市民や施設利用者に広く普及PRを行う。

津別町上里浄水場小水力発電機設置事業

浄水場の導水管路に小水力発電機を設置し、場内電力として活用するとともに、余剰分を売電することにより、自然環境への配慮として水道施設の省エネ化を進め、また、停電時の電源としても利用する。

富良野市新庁舎建設地中熱設備工事

市役所において、空調の一部に井水（地中）熱利用システムを導入し、平時は井水熱ヒートポンプを優先利用する運用とすることにより、CO₂排出を削減する。

「新エネルギー導入加速化基金」を活用した支援制度（令和3年度） ③

地熱井掘削導入支援事業

地域に賦存する地熱資源の有効活用を図り、地域振興に資するための地熱井の掘削を支援する。

- 対象：市町村、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等：2/3以内、5,000万円限度

令和3年度認定事業計画

小清水町防災拠点型複合庁舎地熱多段階利用導入事業

災害時の一時避難所としての機能も併せ持つ防災拠点型複合庁舎の建設に伴い、地熱を施設の給湯・暖房・融雪で多段階利用することにより、化石燃料使用量、二酸化炭素排出量の大幅削減を図るとともに、地域の再エネ利用施設、災害時一時避難場所としてのモデルを形成する。

地域資源活用基盤整備支援事業

固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対して、送電線等の整備に要する費用を支援する。

- 対象：企業、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等：1/2以内、1,000万円限度
- 条件等：売電利益から補助金の返還（収益納付）を条件

新エネルギーコーディネート支援事業

新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入効果を増大する省エネ設備の導入が連動した取組を推進するため、地域の新たな取組の掘り起しを行うとともに、コーディネーターを地域に派遣する。

⑤ ゼロカーボンに向けた取組のアピール・周知

● 環境省「エネルギー対策特別会計補助事業活用事例集」等での事例紹介

2. 金融的支援による脱炭素化推進事業

2.1 地域脱炭素投資促進ファンド事業

地域特性と適合したバイオガス発電事業 1/4

■事業概要

事業者概要
事業 者 名 : KEHバイオ株式会社
業 種 : 電力・ガス・水道

事業所
所 在 地 : 北海道
総延床面積 : 18,519m²

補助金額
補 助 金 額 : 約7,000万円
補 助 率 : 7% (総事業費に対する)

■システム図

(実施前)



主な導入設備

従 前 設 備 : なし (新設のため)
導 入 設 備 : バイオガス発電設備 (燃料: 牧草サイレージ) 2台

事業期間
稼 働 日 : 2019年4月

区 分 : 新設

特 長 : 地域の不適格サイレージの収集、液肥のサンプル提供など、地域との共生・協力を重視した再生エネルギー事業

■写真



バイオガス発電機

発酵槽

59

2. 金融的支援による脱炭素化推進事業

2.1 地域脱炭素投資促進ファンド事業

地域特性と適合したバイオガス発電事業 2/4

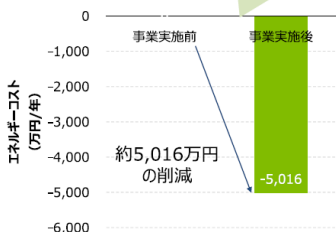
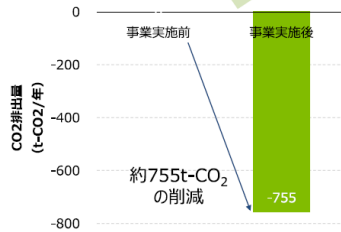
■事業の効果

エネルギーコスト削減額 : 約5,016万円/年
投資回収年数(補助あり) : 約20.6年
CO₂ 削減量 : 755t-CO₂/年

投資回収年数(補助なし) : 約22.9年
CO₂ 削減コスト : 6,181円/t-CO₂

年間発電量が約129万kWh/年
(一般家庭で約430世帯分)であった。

当初の計画どおりの発電量が達成されれば
投資回収年数(補助あり)は
約20年と見込まれている。



※ここに示す事業の効果は、発電単価: 39円/kWhを用いて試算したものである。

60

2. 金融的支援による脱炭素化推進事業

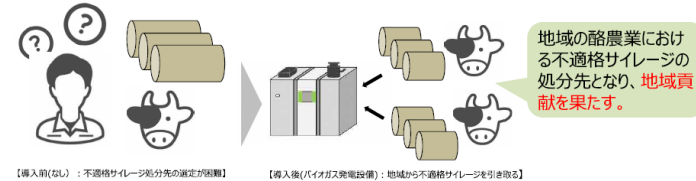
2.1 地域脱炭素投資促進ファンド事業

地域特性と適合したバイオガス発電事業 3/4

■事業によって実現できたこと / 事業前にあった課題及びその解決方法

「バイオガス発電設備の新設」によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

- これまで地域の酪農業における不適格サイレージの処分先選定が困難だった。
- 上記の不適格サイレージを引き取り、バイオガス発電を行うことで、新たなエネルギー産業の創出に寄与した。
- 地域の不適格サイレージ処分先として広く知られるようになり、地域課題の解決に貢献している。
- 不適格サイレージは分解されずため、一定期間畑に野積みして堆肥化してから畑に散布している(この間、メタンガスは大気中に放出される)。この作業は酪農家にとって多くの手間と時間がかかるため、搬出するだけで処分できる弊施設は酪農家から喜ばれていると聞いている。



— 地域の不適格サイレージの処分先となる —

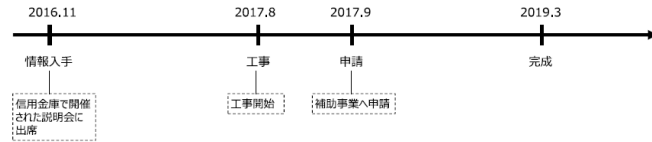
61

2. 金融的支援による脱炭素化推進事業

2.1 地域脱炭素投資促進ファンド事業

地域特性と適合したバイオガス発電事業 4/4

■事業の経緯 / 今後の予定



■事業者の声



KEHバイオ株式会社
代表取締役 荒俣 敦子

- 運搬費並びに散布費用のみお支払いいただく形で設備運転に伴い生産した液肥を地域に提供しており、従来の肥料に比べて匂いが少ないため悪臭減少の効果が出ています。
- 本施設は地域の未利用資源の使用施設として確立しました。現在は、酪農家が売電収入で発電所経営が成り立つ普及モデルの開発に取り組んでいます。
- そのため、毎月施設見学会を開催する予定です。

62